



# 平成31年1月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年6月4日

上場会社名 不二電機工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6654 URL <http://www.fujidk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八木 達史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営管理部門統括 総務部長 (氏名) 下村 徳子

TEL 075-221-7978

四半期報告書提出予定日 平成30年6月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年1月期第1四半期の業績(平成30年2月1日～平成30年4月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第1四半期	1,001	5.3	118	74.0	120	62.5	82	5.9
30年1月期第1四半期	951	5.1	68	5.4	74	6.2	77	70.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第1四半期	13.97	13.91
30年1月期第1四半期	13.19	13.14

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年1月期第1四半期	11,100	10,281	92.4	1,738.83
30年1月期	10,986	10,295	93.5	1,741.34

(参考)自己資本 31年1月期第1四半期 10,255百万円 30年1月期 10,270百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期		16.00		16.00	32.00
31年1月期					
31年1月期(予想)		16.00		16.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年1月期の業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,170	14.4	209	72.3	218	64.1	151	30.5	25.65
通期	4,300	10.3	430	48.1	447	43.6	309	27.6	52.56

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年1月期1Q	6,669,000 株	30年1月期	6,669,000 株
期末自己株式数	31年1月期1Q	770,930 株	30年1月期	770,922 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年1月期1Q	5,898,071 株	30年1月期1Q	5,898,078 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2.「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期貸借対照表関係)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
3. 補足情報	7
生産、受注及び販売の状況	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資や生産活動が緩やかに増加し、個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、景気の回復基調が続きました。

このような状況のもとで、当社は、国内では電力や一般産業、電鉄・車両業界、海外では東南アジアや中近東各国を重点に営業活動を行った結果、前年に好調であった鉄道変電設備向けインターフェイスユニットや押しボタン式交通信号機用表示灯などが減少しましたが、太陽光発電向け接続箱や国内外の変電設備向け遮断器用補助スイッチなどが増加したことから、当第1四半期累計期間の売上高は1,001百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

利益面におきましては、売上高が前年同期を上回ったほか、みなみ草津工場増築による一時費用の減少や経費節減に取り組んだ結果、営業利益は118百万円（前年同期比74.0%増）、経常利益は120百万円（前年同期比62.5%増）、四半期純利益は82百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

売上の状況は次のとおりであります。

なお、当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、売上の状況につきましては、製品分類ごとに記載しております。

## (制御用開閉器)

国内外の変電設備向け遮断器用補助スイッチや鉄道車両用切替スイッチが増加したことから、売上高は266百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

## (接続機器)

主力の端子台は堅調でしたが、変電設備向けサージアブソーバ端子台や試験用端子が減少したことから、売上高は386百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

## (表示灯・表示器)

押しボタン式交通信号機用表示灯や海外の変電設備向け落下式故障表示器が減少したことから、売上高は118百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

## (電子応用機器)

テレホンリレーが堅調でしたが、前年に好調であった鉄道変電設備向けインターフェイスユニットが減少したことから、売上高は126百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

## (仕入販売)

太陽光発電向け接続箱等の販売により、売上高は104百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産

当第1四半期会計期間末における資産は、前事業年度末比113百万円増加し、11,100百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加112百万円、受取手形及び売掛金の減少23百万円、電子記録債権の増加28百万円ならびに建物の減少28百万円等によるものであります。

## ②負債

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比127百万円増加し、818百万円となりました。主な

要因は、買掛金の増加45百万円、未払法人税等の減少36百万円、賞与引当金の増加45百万円及び流動負債のその他に含まれる未払消費税等の増加34百万円等によるものであります。

## ③純資産

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末比14百万円減少し、10,281百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金の減少12百万円等によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年1月期の業績予想につきましては、平成30年3月8日付「平成30年1月期 決算短信（非連結）」にて発表致しました通期の業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,914,637	4,026,884
受取手形及び売掛金	1,250,781	※ 1,226,988
電子記録債権	288,485	316,496
商品	—	565
製品	130,725	157,000
仕掛品	355,503	379,942
原材料	407,571	412,980
その他	123,030	97,349
流動資産合計	6,470,736	6,618,208
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,998,654	1,970,349
土地	1,347,627	1,347,627
その他(純額)	341,186	342,250
有形固定資産合計	3,687,468	3,660,227
無形固定資産	23,182	22,517
投資その他の資産		
投資有価証券	782,757	777,361
その他	22,055	21,739
投資その他の資産合計	804,812	799,101
固定資産合計	4,515,464	4,481,846
資産合計	10,986,200	11,100,054

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	137,301	182,999
短期借入金	120,000	120,000
未払法人税等	87,938	51,909
賞与引当金	65,102	111,034
役員賞与引当金	1,810	3,590
その他	105,274	177,205
流動負債合計	517,427	646,739
固定負債		
退職給付引当金	54,074	54,341
厚生年金基金解散損失引当金	48,140	48,140
その他	71,326	69,651
固定負債合計	173,541	172,133
負債合計	690,968	818,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,087,250	1,087,250
資本剰余金	1,704,240	1,704,240
利益剰余金	8,083,179	8,071,178
自己株式	△816,477	△816,487
株主資本合計	10,058,192	10,046,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	212,365	209,573
評価・換算差額等合計	212,365	209,573
新株予約権	24,673	25,427
純資産合計	10,295,232	10,281,182
負債純資産合計	10,986,200	11,100,054

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
売上高	951,758	1,001,907
売上原価	611,408	620,527
売上総利益	340,349	381,379
販売費及び一般管理費	272,278	262,932
営業利益	68,070	118,447
営業外収益		
受取利息	845	632
助成金収入	4,197	—
受取手数料	—	1,554
その他	1,371	1,501
営業外収益合計	6,414	3,688
営業外費用		
支払利息	356	267
投資事業組合運用損	—	1,383
その他	—	0
営業外費用合計	356	1,651
経常利益	74,129	120,484
特別利益		
投資有価証券売却益	38,448	—
特別利益合計	38,448	—
特別損失		
固定資産除却損	70	—
特別損失合計	70	—
税引前四半期純利益	112,507	120,484
法人税等	34,701	38,116
四半期純利益	77,805	82,367

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

※. 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第1四半期会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年4月30日)
受取手形	一千円	14,968千円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、セグメントの記載を省略しております。



## 3. 補足情報

## 生産、受注及び販売の状況

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、製品分類別に記載しております。

## [生産実績]

当第1四半期累計期間の生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当第1四半期累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)	前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	288,413	103.0
接続機器 (千円)	412,562	93.0
表示灯・表示器 (千円)	145,274	107.5
電子応用機器 (千円)	127,767	78.2
合計 (千円)	974,017	95.3

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## [受注状況]

当第1四半期累計期間の受注状況を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
制御用開閉器	277,013	102.0	184,077	108.5
接続機器	391,323	94.0	154,761	109.7
表示灯・表示器	157,447	107.9	108,636	92.9
電子応用機器	154,559	83.9	124,891	113.6
仕入販売	10,771	3.8	21,512	7.6
合計	991,115	76.1	593,880	72.3

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## [販売実績]

① 当第1四半期累計期間の販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当第1四半期累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)	前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	266,047	101.3
接続機器 (千円)	386,298	95.5
表示灯・表示器 (千円)	118,073	97.7
電子応用機器 (千円)	126,503	77.5
仕入販売	104,984	—
合計 (千円)	1,001,907	105.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 当事業年度の販売実績を販売形態別に示すと、次のとおりであります。

販売形態	当事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)	前年同期比 (%)
国内販売 (千円)	928,852	105.8
海外販売 (千円)	73,055	98.5
合計 (千円)	1,001,907	105.3

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 海外販売は輸出向け商社への販売及び直接輸出の合計であります。

4. 当事業年度の海外販売の割合は、次のとおりであります。

なお、海外販売実績は、総販売実績の7.3%となっております。

販路	当第1四半期累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
東南アジア	47,688	65.2
中近東	9,777	13.4
中国	10,510	14.4
欧州	3,195	4.4
米国	1,884	2.6
合計	73,055	100.0

以 上